

「子ども家庭福祉」概念の検討

中 村 強 士

〔抄 録〕

1980年代以降に登場した「子ども家庭福祉」概念は、従来の「児童福祉」概念に「家庭」を取り込んだ新しい概念である。この概念の提唱者は、「子ども家庭福祉」概念には「ウェルビーイング」「自立支援」などの理念や「社会的わが子観」という子ども観、「権利保障」という性格・特徴などがあるという。これに対比して従来の「児童福祉」概念は、「児童の保護」「私物的わが子観」「救貧的・慈恵的・恩恵的（最低生活保障）」であると指摘する。

しかし、児童福祉法の成立過程を遡ると、「児童福祉」概念には、救貧的・慈恵的・恩恵的な性格・特徴はまったく存在せず、子ども観もすでに「社会的わが子観」であった。さらに「児童福祉」とは、子ども自身を対象に、これを公的責任で保護・支援することによって、結果として家庭生活の向上・改善を図るものと考えられていた。したがって、現代社会に必要なのは、子どもの権利を尊重した児童福祉概念とそのための施策である。

キーワード：子ども家庭福祉，児童家庭福祉，児童福祉，児童福祉法，保育所

は じ め に

戦後復興期にあたる1947年に成立した児童福祉法は、50年を経た1997年以降、毎年のように改正されている。また、子どもに関わる新しい法律も2000年以降次々に成立してきた^①。対象となる児童問題が変化すれば、それに応じた改正や新しい法制度の成立が必要であることに異論はない。2000年前後に法改正される回数が増え、また新法が成立してきたことは、児童福祉の研究者として関心を払ってよい事実である。

こうした児童福祉法改正をリードするかのように、「児童福祉」という概念を見直す見解が、1980年代後半から出始め、1990年代以降は既成事実のようになってきた。のちに詳細に述べる「児童家庭福祉」「子ども家庭福祉」などが、その代表的な新しい概念である。従来の「児童福祉」に「家庭」を取り込んだ新しい概念について、一部を除いては、その「新しさ」につ

いて詳細に論じられておらず、所与のものとして扱われているように筆者には思えてならない。

本稿は、「児童家庭福祉」「子ども家庭福祉」という新しい児童福祉概念を検討するために、「子ども家庭福祉」概念とは何かを明らかにした上で、そこで対比されている「児童福祉」概念について、児童福祉法成立過程に遡って検証し、「子ども家庭福祉」概念の意図やその「新しさ」について考察するものである。

1. 「子ども家庭福祉」とは何か

本稿では、「児童福祉」概念⁽²⁾にとって代わる（と考えられている）新しい概念を「子ども家庭福祉」概念と総称する。「児童福祉」に代わる新しい概念としては、「子ども家庭福祉」だけでなく「児童家庭福祉」「家族・児童福祉」「児童・家族福祉」「子ども・家庭福祉」「次世代育成支援・子ども家庭福祉」など散見されるが、従来の「児童福祉」概念に「家庭・家族」を取り込んだものという点ではほぼ一致している。

1) 「子ども家庭福祉」概念の登場

① 「今後のわが国の児童家庭福祉の方向について（意見具申）」

わが国において「児童福祉」概念に代わる概念が登場したのは、1981年に中央児童福祉審議会がまとめた「今後のわが国の児童家庭福祉の方向について（意見具申）」（1981年12月18日）においてであろう。

出生数及び出生率の低下を児童の問題と捉えた上で、意見具申は次のように述べている。「本審議会は、このような認識に立ってこれまでも児童福祉の各分野にわたって提言してきたが、次代を担う児童の健やかな育成がますます重要となることを痛感し、今般、人口構造の新たな将来像が示された機会に今後のわが国の児童家庭福祉の基本的方向に関し、次のとおり意見具申する」。

中央児童福祉審議会は意見具申で、①出生数減少の外的要因の軽減、②家庭保健の重要性、③子育てのもつ社会的意義、④子どもの健全育成、⑤心身障害児対策の必要性、を対応すべき課題にしている。しかし、何が「児童家庭福祉」なのか、なぜ「児童家庭福祉」なのかといった記述は一切ない。

② 「提言 あらたな『児童家庭福祉』の推進をめざして」

全国社会福祉協議会（全社協）児童家庭福祉懇談会（委員長：上村一 医薬品副作用被害救済・研究振興基金理事長）は、「提言 あらたな『児童家庭福祉』の推進をめざして」（1988年2月16日）で「児童福祉」から「児童家庭福祉」への転換を示唆している。懇談会は、国のさまざまな政策提言、特に厚生大臣（当時）の私的懇談会「これからの家庭と子育てに関する

る懇談会」の発足とこれに呼応した地方での懇談会や会議、調査などがきっかけで発足した。児童家庭福祉懇談会がいう、「従来の児童福祉対策」とは、「家族全体をとらえた文化的、健康的な側面での支援体制には十分配慮されていない」「従来の狭義の児童福祉からすべての子どもをもつ家族を対象とした児童家庭福祉対策」という文言から理解できるように、一部の子ども・家族を対象とした「主として経済生活上の保障」と捉えられている。

では、提言における「児童家庭福祉」とは何か。提言は「子どもの福祉にとって『健康で文化的な家庭機能』が必要不可欠であるとの認識」にたつて用いたという。そして「この家庭機能の提供を家族のみに求めるのではなく、家族を中心としつつ社会的に分担・サポートしていかうとするもの」と述べている。すなわち、提言における「児童家庭福祉」とは、子どもに対する「健康で文化的な家庭機能」を、家族ほか学校や市民・地域、マスコミ・企業など社会的に分担・サポートすることと言ってよいだろう^③。

③ 『たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会』（子供の未来21プラン研究会）報告書

全社協の動向をふまえ、厚生省（当時）は1992年10月、児童家庭局長の私的諮問機関として「たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会（子供の未来21プラン研究会）」（座長：平田寛一郎 早稲田大学教授）を設置した。研究会は、少子化と「国際家族年」「児童の権利に関する条約」の国際的な動向をふまえ、①「今後は、児童福祉法制定時の原点に立ち返って、児童一般の健全育成と子供を取り巻く家庭や地域社会を含めた積極的な福祉増進のための施策」のあり方を総合的に検討し、②『『たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会』の創造に向けた新しい理念と政策』を提言した。それが『『たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会』（子供の未来21プラン研究会）報告書』（1993年7月29日）である。

この報告書は、児童福祉概念の見直しを求める政府関係文書として最初のものである。報告書は次のように述べている。「従来の『児童福祉』は、要保護児童、母子家庭等に対する対策を中心に出発した経緯もあって、主として家庭の養育機能を代替する二次的な施策を中心として実施されてきた。しかし、今日、一般の児童、家庭においても種々の問題を抱えるようになってきているので、今後の児童家庭施策は、従来のように特定の児童・家庭のみを対象とするのではなく、すべての子供の健全育成を対象とすると同時に、子供の生活の基盤である家庭やそれを取り巻く地域社会をも視野に入れて対応していく必要がある」「このような児童家庭施策の思いきった展開を図るためには、戦後46年間経過した『児童福祉』という概念を再点検し、新しい息吹を持ったものに再生させる試みも必要なことである」。「家庭やそれを取り巻く地域社会をも視野に入れて対応」することについて、別のところでは「国や地方自治体をはじめとする社会全体で責任を持って支援していくこと、言い換えれば、家庭と社会のパート

ナーシップのもとに子育てを行っていく」と述べている。

つまり、従来の「児童福祉」概念は、保護が必要な一部の子どもを対象としたものであり、その施策は子どもが育つ家庭と切り離した保護であって家族全体を捉えていなかった、いわば、家庭における養育機能の代替こそが児童福祉施策だった、ということができる。

これに対して、これからの「児童家庭福祉」は、すべての子どもが対象であり、家庭だけでなく地域など社会全体が責任を持つ、いわば「家庭と社会のパートナーシップ」のもとに施策が行われる必要があるものとして考えられているといつてよい。

2) 「子ども家庭福祉」概念の研究

このような「児童福祉」から「児童家庭福祉」に概念の変化を必要とする背景について、庄司洋子は、① 家族の変容（少子・高齢化の進展、共働きをめぐる状況）、② 家族と人権、③ 社会福祉基礎構造改革、の3つに整理している（庄司 2003：16-23）。特に、③については1997年の児童福祉法改正について保育所措置制度を「時代に適合しない部分」とし、さらに社会福祉基礎構造改革の基本的視点は児童家庭福祉の分野に不可欠であると述べている。また、吉澤英子は「子供の未来 21 プラン研究会報告書」を例にあげ、「児童福祉から児童家庭福祉への動きは、施策の具体的推進（例えば、「最低限の画一的サービス」から「高品質の多元的サービス」—筆者注）と相まって基本的概念を樹立させ、その徹底をはかり質の高い児童家庭サービスの充実、その期待をも含んだもの」と積極的に評価している（吉澤 2006：12-13）。

柏女霊峰も次のように述べる。「わが国の従来の児童福祉は、どちらかといえば保護を要する児童を家庭から離して保護したうえで援助を行うという施策を中心に展開してきた。……これからの児童福祉は、『児童が生まれ、育ち、生活する基本的な場である家庭を支援することにより、結果的に児童の福祉向上を図る』家庭支援の観点にたつて推進されていくことが必要であろう。従来、施策との関連で家庭が論じられる場合には、家庭を潜在的な社会資源としてとらえ、公的施策の補完として期待するいわば『施策を支える家庭』としての家庭が全面に押し出されてくるが多かったように思われる。しかし、今必要なのは、家庭そのものが施策の対象となる政策であり、いわば『家庭を支える施策』である」（柏女 2007：67）（下線部—筆者）。

高橋重宏は、先述した全社協児童家庭福祉懇談会のメンバーであり、かつ「提言」の起草者の一人である。さらに、「子供の未来 21 プラン研究会」の委員も務めている。いわば、従来の「児童福祉」概念を見直し、新しい「子ども家庭福祉」概念の定着を推進する児童福祉研究者の代表といつてよい。ただし、高橋がいう「子ども家庭福祉」概念は「児童家庭福祉」概念とも区別されている。高橋によれば、戦後直後に「児童保護」から「児童福祉」になり、高度経済成長期から1980年代までを「児童家庭福祉」概念が定着した時期とし、さらに1994年の子どもの権利条約の採択以降を「子ども家庭福祉」概念の時期としている⁽⁴⁾。子どもの権利条約

の採択以降を「子ども家庭福祉」に設定していることは理解しやすいが、高度経済成長期を「児童家庭福祉」の時期に設定しているのはなぜだろうか。高橋はこれを、1958年に行われた国際児童福祉研究会議および1963年に行われた全国児童福祉会議の議論に拠りながら、「国際的な趨勢として、児童福祉の課題が要保護児童の保護から一般児童を対象とした予防促進的な健全育成へとその重点が移されつつあること」「社会変動に伴って派生した家庭問題と、変容した家庭と子どもの問題が課題となり、家庭問題を重視すべきであるとの議論が主流となった」からであるとしている(高橋1998:23)。

以上をふまえたうえで、高橋は「児童福祉」と「子ども家庭福祉」を表1のとおり詳細に整理している。

高橋は、「伝統的な『児童福祉』と、改正児童福祉法とを区別し、国連の子どもの権利条約を踏まえた新たな制度を『子ども家庭福祉』として規定し用いていく」という(高橋1998:11)。

この表で注目したい点のひとつは「理念」および「性格・特徴」の部分である。つまり、「児童福祉」の理念に「ウェルフェア」と「児童の保護」を設定し、また「性格・特徴」の一つに「救貧的・慈恵的・恩恵的(最低生活保障)」と設定している点である。

高橋は次のように述べている。「伝統的にわが国の児童福祉は、親が子どもの養育に責任を持ち、親側に何か問題が顕在化してから事後処理的に、補完的に、代替的にサービスが提供されてきた。その意味では、親が責任を持つかまたは問題が起これば行政処分という形で子どもの保護を行うかという二分法で児童福祉行政が実施されてきた。(中略)まさにウェルフェア(救貧的・慈恵的・恩恵的歴史を有し最低生活保障としての事後処理的、補完的、代替的な児童福祉)からウェルビーイング(人権の尊重・自己実現、子どもの権利擁護の視点から、予防・促進・啓発・教育、問題の重度化・深刻化を防ぐ、支援的・協働的プログラムの重視)へと理念転換が行われている」⁽⁵⁾。

また、高橋は別のところで次のように述べている。「もう一度、日本においても『児童のウェルビーイングの促進』を基本理念とする『児童家庭サービス』のあり方についての論議を活性化させることが必要不可欠であろう。なぜなら『福祉』という言葉を専ら使用している日本では、その言葉の背後に、英国の救貧法で導入された劣等処遇の原則(less eligibility)の影が脈々と流れ続けているのではという危惧があるからである」(高橋1994:126)。

もうひとつの注目点は、「子ども観」および「対象」の部分である。「児童福祉」の「子ども観」は「私物的わが子観」、また「対象」には「児童」が設定されている。

高橋は「私物的わが子観」について次のように述べている。「現行の児童福祉制度の中にはいまだ、ローマ法の影響の強い民法の中の親権の概念と儒教的な『私物的わが子観(子どもは親の付属物、帰属物)』が大きな位置を占めている」(高橋1998:47)

「児童福祉」から「子ども家庭福祉」に転換を求める背景と「子ども家庭福祉」概念の内容

表1 伝統的な「児童福祉」と新たな「子ども家庭福祉」（高橋 1998：13）

項目	児童福祉	子ども家庭福祉
理 念	ウェルフェア 児童の保護	ウェルビーイング(人権の尊重・自己実現) 子どもの最善の利益 自己見解表明権 自立支援 エンパワーメント ノーマライゼーション
子 ども 観	私物的我が子観	社会的我が子観
対 象	児童	子ども、子育て家庭（環境）
サービス提供の スタンス	供給サイド中心	自立支援サービス 利用者サイドの権利の尊重
モ デ ル	Illness model	Wellness model
性格・特徴	救貧的・慈恵的・恩恵的（最低生活保障）	権利保障（市民権の保障）
	補完的・代替的	補完的・代替的 支援的・協働的（パートナー）
	事後処理的	事後処理的 予防・促進・啓発・教育 （重度化・深刻化を防ぐ）
	行政処分・措置	行政処分・措置（個人の権利保障を担保） 利用契約
	施設入所中心	施設入所・通所・在宅サービスとのコンビ ネーション ケースマネジメントの導入 セフティ・ネットワーク（安全網）
職 員	児童福祉司・心理判定員・児童指導員・教 護・教母・保母・児童厚生員・母子相談 員、家庭相談員 民生委員児童委員・主任児童委員・メンタ ルフрендなど	児童福祉司・心理判定員・児童指導員・児 童自立支援専門員・児童生活支援員・保育 士・児童の遊びを指導する者・母子相談 員、家庭相談員・医師・弁護士・保健婦・ 助産婦・看護婦・教師などの多領域の専門 職の連携 民生委員児童委員・主任児童委員・メンタ ルフренд・ホームフレンドなど
費 用	無料・応能負担	無料・応能負担・応益性の強まり
対 応	相談が中心	相談・トリートメント・家族療法等
権 利 擁 護	消極的	積極的 子どもの権利擁護サービス （救済・代弁・調整） ・子どもの権利・義務ノート等の配布 ・ケア基準のガイドライン化 ・子ども虐待防止の手引き

についてみてきた。「子ども家庭福祉」概念について検討するためには、高橋が整理した「児童福祉」と「子ども家庭福祉」との対比における「児童福祉」概念の2つのポイント、すなわち、①児童福祉の「理念」と、②児童福祉の「対象」とに焦点を当てる必要がある。この「児童福祉」概念の2つのポイントについて、「児童福祉」の概念が誕生した児童福祉法の成立時に遡って検証したい。

3. 児童福祉法成立過程における「児童福祉」概念

まずは、児童福祉の理念についてどのような経過で、どのような議論がなされて確立したのかみてみよう。

1) 児童福祉の「理念」

敗戦後の児童の保護は浮浪児対策にはじまったが、一方、戦争その他の原因で両親を失った 18 歳未満の児童が 12 万人を越えていた。不良児童の増加もはなはだしく、児童保護の問題を根本的に解決する必要のあることを政府は痛感するに至った。政府は、新憲法制定直後の 1946 年 12 月 11 日、戦後はじめて開催された中央社会事業委員会に対し、「現下の情勢に鑑み、児童保護事業を強化徹底することは、特に緊要のことと思う。よってこの具体策に関して、その会の意見を尋ねる」という諮問をした。政府の「具体策」は、GHQ の期待に反して従来の児童保護事業の「強化徹底」以上には出なかった⁽⁶⁾。政府はもっぱら要保護児童の保護のみを考えていたのであり、当時施行されていた要保護児童を対象とする少年教護法や児童虐待防止法を統合一本化するだけの消極的な姿勢であった。

諮問を受けた中央社会事業委員会では、政府から提案された児童保護法要綱案が特殊児童・不良少年対策中心で「暗い」という批判や司法省から出ている委員が強硬に反対したという。中央社会事業委員会は、早速小委員会（委員長は、中央社会事業協会理事長赤木朝治）を組織した。委員会の事務局として原案の起草を担当した松崎芳伸は、1947 年元旦に脱稿し、2 日の特別小委員会に「児童福祉法要綱案」という「児童福祉法」と名づけた最初の案を提出した。

1 月 2 日案の特徴は「児童憲章」が存在することである。すなわち、「第一 すべての児童は、歴史の希望として、心身ともに健やかに育成されなければならないこと」「第二 児童の保護者は、その児童を心身ともに健やかに育成する第一次の責任を負うこと」「第三 国及び公共団体は、保護者が第二の責任を遂行するのにさまたげとなる因子を排除し、この保護者の責任遂行を積極的に助長しまたは必要があるときは、保護者に代り児童を心身共に健やかに育成する責任を負うこと」と規定されたのである。戦後「児童福祉」の基本理念をなすこうした項目を法文のなかに盛り込むことについては、灘尾弘吉からアドヴァイスを受けたと松崎は述べている。この「児童憲章」の存在が「児童保護」から「児童福祉」への転換を明確に物語っている（児童福祉法研究会編 1979：775）⁽⁷⁾。

児童対策小委員会の議論の詳細は明らかにされていないが、年末年始にかけて 5 回開催され、その間にさらに特別小委員会が行われた。両小委員会では、中央社会事業委員会への答申に添付する児童福祉法要綱案の起草がなされている。

また、同時期に中央社会事業協会に設置された児童福祉常設委員会でも児童福祉対策全般について議論が交わされている。松崎によれば、児童福祉常設委員会に出席したところで「児童

保護」から「児童福祉」への発想の転換が要請されたとしている⁽⁸⁾。1947年1月、中央社会事業協会は、政府の基本的構想に反対する結論をまとめた「意見書」を事務当局に意見具申した。意見書はまず政府案につき、「厚生省立案の児童保護法要綱を見ると、少年教護法、矯正院法、児童虐待防止法等現行法規の統合と保育所制度の確立を企てていることは解る。従って原案の保護対策の主な範囲は、不良少年及び刑事追迫をしない犯罪少年と被虐待児童とであって、要するに特殊の問題児童の範囲を出ない」と批判した。そして「立法そのものにも積極性を与えねばならないから、法の対象は、全児童に及ぶ様構成せられることが必要」であり「法の趣旨目的が真に児童の一般福祉の増進を図る明朗且積極的なものであることを標榜する意味から法の名称も『児童福祉法』とする方が良い」と述べている⁽⁹⁾。中央社会事業委員会児童対策小委員会の責任者が中央社会事業協合理事長の赤木であった事実から考えても、この協会の「意見書」が児童福祉法案に与えた影響はかなり大きなものがあったと思わざるをえない。

児童対策小委員会は、1月16日、「児童保護事業の強化徹底策に関する小委員会成案報告」を中央社会事業委員会に提出する。

こうして中央社会事業委員会は、1月25日、「不幸な浮浪児等の保護の徹底をはかり、すすんで次代のわが国の命運をその双肩に担う児童の福祉を積極的に助長するためには、児童福祉法とも称すべき児童福祉の基本法を制定することが喫緊の要務である」と認め、小委員会が作成した児童福祉法要綱案をつけて厚生大臣に答申した。

中央社会事業委員会の答申を受けて厚生省は児童福祉法案作成に着手した。そして、児童福祉法案を国会に提出する直前の8月3日、厚生省は法制定の理由について「国の将来は、現在の児童によって決せられる。敗戦日本が、将来民主主義に徹底して、文化国家として、力強い歩みをするためには、現在の児童の健康をはじめ、その福祉の増進に特に深甚な考慮をはらわなければならない。ここに新憲法施行後最初の国会において、この児童福祉の問題を大きくとりあげこの法律を提案する理由がある」など5点をあげている⁽¹⁰⁾。

戦争とこれに伴う貧困は、最も罪のない子どもの誕生・発達を難しくさせた。この反省に立つわが国は、将来民主主義に徹底した文化国家になるために、すべての子どもを「歴史の希望」として総合的法規を創造し、施策を体系化し、もって子どもの福祉（生活と教育）を保障するために児童福祉法を成立させたのである⁽¹¹⁾。松崎は「児童福祉法は、子供の法律である。欲をいえば、子供にでも判る法律でありたい」と述べている（松崎1948：89）。児童福祉法立案関係者が、子どもや児童福祉法にかける期待は大きい。

「児童福祉」の理念は、以上のように捉えられていた。すなわち、戦前の「児童保護」の段階を脱却し、「歴史の希望」であるすべての子どもを対象に、明るく積極的に、健康、生活、教育などが保障されるものとして「福祉」が捉えられていたのである。児童福祉法は、新憲法に基づく、民主主義に徹底した文化国家建設のために必要不可欠な法律とされており、その理

念が「児童福祉」であった。

2) 児童福祉の「対象」

① 第 2 条「児童の保護者」解釈

次に、児童福祉法成立過程において、児童福祉の「対象」がどのように捉えられていたのか、みてみることにする。とはいえ、児童福祉法の対象が保護の必要な児童、「特殊の問題児童」だけでなく、すべての子どもであったことはすでに述べた。そのため、ここで検討しなければならないことは、児童福祉法成立過程において、子どもの「家庭・家族」はどのように捉えられていたのか、という点である。そのために、「保護者」について規定している児童福祉法第 2 条と保育所に対するそれぞれの議論をとりあげたい。

児童福祉法は第 2 条で「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」と規定されている。松崎はこれを次のように説明している。『「児童の保護者とともに」というのは、社会の発展の現段階においては、保護者を積極的に活動させることが、児童の福祉にとって不可欠であり、第 1 条第 1 項において、児童を心身ともに健やかに育成する義務をもつ者は、国民すべてであると規定したが、その中でも特に保護者は、その監護する児童について、これを心身ともに健やかに育成する責任を持つのであるということ（中略）国及び地方公共団体は、この保護者の責任遂行を積極的に助長し、更に保護者の責任遂行の妨げとなるものがあれば、これを取り除く責任があるということ、保護者のない児童または、保護者に監護させることが不適当な児童については、国及び地方公共団体が前面にのりだし、児童を心身ともに健やかに育成する責任があるということの意味する」（松崎 1948：50-51）。

この松崎の見解について網野武博は「まだ保護者の育成責任が不十分な段階であるのでこれを促進する必要があるという主旨よりも、児童福祉に関する公的責任の体制がまだ不十分な段階であるので児童福祉について保護者の活動に依存せざるを得ないという主旨であると考えられる」と述べている（網野 2002：179）。

また、中央社会事業委員会児童対策小委員会の委員長であった赤木朝治は、「現行のくらしい法律でなく、明るい法律、子供が生れる前から青年になるまでの親、保護者の責任と国の責任を規定した。子供は健康に育つ権利があるし、親は健康に生む義務がある。それがさまたげられる原因を国の力でのぞこうというのがこの法律だと思う」と語っている⁽¹²⁾。

これらの解説・見解からすれば、子どもの「保護者」は、もともと子どもの福祉に責任をもつことが規定されており、そのために必要な手立てを国・地方公共団体が実施することになっているが、「社会発展の現段階」ではより依存せざるをえない存在と捉えられている。「社会発展の現段階」ということは、もっと社会が発展すれば、保護者に依存することなく、名実ともに児童福祉に対する公的責任を発揮することを構想していたといえる。

② 保育所制度における「親」解釈

次に、子どもの「家庭・家族」の捉え方を理解するために検討したいのは保育所である。なぜなら保育所は、戦前から「母親の労働保護」の側面をもつものとして考えられてきた経過があり、かつ戦後は児童厚生施設と同様に「一般児童」を対象とする施設として規定されているからである⁽¹³⁾。したがって、保育所と母親との関係性を理解することにより、さらに「親」あるいは「家庭・家族」の捉え方について考察を進めることにしよう。

日本国憲法を定めるきわめて重要な議会だった1946年の第90回帝国議会では、乳幼児保育施設についても議論が行われた。保育関係者とともに自主的な研究活動を進めていた女性議員たちは、衆議院に提出した「乳幼児保育施設の整備拡充に関する建議」で次のように要望した。「新日本建設の支柱たるべき乳幼児の保育問題は、現下最も緊急を要する問題の一であり、その一翼を負う乳幼児保育施設は、乳幼児の完全なる保護、教育、家庭生活の改善に裨益する社会教育的役割及び婦人の社会的活動を発展せしめるための保育の共同化等の任務を有する重要な施設である。然るに、乳幼児保育施設の現状は寔に遺憾の点多く、国家将来のため憂ふべきものがあり、これを緊急に整備拡充する必要が認められるので、特に次の諸点に関し強力なる施策の行はれることを望む次第である」⁽¹⁴⁾。

乳幼児保育施設がこれからの日本にとって極めて重要な施設であることを表明するとともに、これを公的責任のもとで整備していこうとする意向が窺える。また、この乳幼児保育施設の意義は、先述した児童福祉概念とも密接に関係する。つまり、新しい日本を建設するにあたって、児童福祉法の理念を具体化すること、とりわけ乳幼児保育施設を整備拡充することの必要性がうたわれているとみてよい。保育所は児童福祉を体现する施設として重要な位置を占めている⁽¹⁵⁾。

1947年8月20日、第1回国会参議院厚生委員会で政府委員の米沢常道は、児童福祉法案の説明のなかで「保育所とは本法においてはいわゆる一般の子供を対象とする施設でありまして相当大きな役割を本法においてなしておる」（児童福祉法研究会編1979b：147）と述べている。また、厚生省児童局による次の一文に、新しい時代の保育所に寄せた期待の大きさが表れている。「今後における社会施設としての保育所の使命は児童の健全な育成と母性の社会的向上を図る文化国家建設の礎石を築く上に極めて重要であって、その充実強化が要請されている状況にある」（児童福祉法研究会編1979a：846）。

また、松崎は保育所の目的について次のように解説する。「児童福祉法の諸規定の中で、保育所の問題だけは、経済政策との関連を断ち切って考えられない分野に属するものである。（中略）元来、保育所設置の目的は、母親の保護と児童の保護との両面がある。前者は母親が室内又は屋外労働に従事する場合、子女の纏綿より免れ、安んじて労働に従事し、且つ之に依って労働能率を高めて収入の増加を計るため、後者は乳児及び幼児を昼間一定の場所に収容し、母親の労働中之に代わって適当なる保護教養を与ふるためである。それは、資本主義社会

に対する負担としてではなく、その円滑な循環をもたらすための施設である。婦人労働力の過重な負担を解除し、彼女等の労働力再生産を便益ならしめようとするものである」(松崎 1948: 49-50)。

しかも保育所は、母親たちが成長する場としても考えられていたことに注目したい。「保育所は又、先にアメリカの例をとって述べたように、母親にとっては親しい相談の場所であり、交際の場所でもあり、又勉強の場所でなければならぬ。母達は互に共通の問題をもち、共に学び共に語り合うことによって互に助け合うことのできる力となり合う。このようにして母の会は真の団結の力となることができるのである。又保育所は母達の共に働き、共に遊ぶ親しい交わりの場所ともなり喜んで集る母達のセンターともなるべきところである」(吉見 1949: 40-41)。

児童福祉法に規定される保育所は、まずは子どもたちに対し、保護者が働くことによる経済的余裕と母親に代わる生活・発達(保護・教養)を保障することを原則としている。これに加えて、保護者自身が安心して働くため、さらには母親の社会参加のための施設であることが理解できる。また、保育所は母親も利用することで成長し、その結果家庭生活の向上・改善を図ることを意図する施設でもあった。松崎は「資本主義社会の円滑な循環をもたらすための施設」とも把握していたが、あくまで乳幼児の福祉増進が保育所の第一義的な目的である。

4. 「児童福祉」概念の検討

1) 高橋「児童福祉」概念の検証

高橋が表で示した、新たな「子ども家庭福祉」概念との比較における「伝統的な『児童福祉』」概念について、筆者は次の2点に注目した。

ひとつは、「児童福祉」の理念を「ウェルフェア」と「児童の保護」に設定したこと、また「性格・特徴」の一つに「救貧的・慈善的・恩恵的(最低生活保障)」と設定した点である。

児童福祉法成立過程における児童福祉の「理念」とは、戦前の「児童保護」の段階を脱却するものであり、「歴史の希望」であるすべての子どもを対象に、明るく積極的に、健康、生活、教育などが保障されるものであった。

したがって、「児童福祉」概念について「児童の保護」をその理念にすることも、「救貧的・慈善的・恩恵的(最低生活保障)」を性格・特徴にすることも、的外れあるいは一面的そしりを免れない。高橋が児童福祉法の「理念」について、「劣等処遇の原則(less eligibility)の影」を危惧するのであれば、「子ども家庭福祉」という新しい概念を提案する以前に、「児童福祉」本来の意味を再確認する必要がある。「児童福祉」概念は、むしろ、「劣等処遇の原則の影」をもつ戦前の「児童保護」を飛躍的に転換させた概念にほかならない⁽¹⁶⁾。

ポイントのふたつめは、「児童福祉」の「子ども観」を「私物的わが子観」に、「対象」を

「児童」に設定している点であった。

児童福祉法成立過程における児童福祉の「対象」は、子ども本人であり、高橋の設定と同じである。しかし高橋は、「家庭・家族」を支えるために「子ども家庭福祉」概念を設定し、その裏返し、すなわち「家庭・家族」を支えることを軽視したものとして「児童福祉」概念を設定している。

児童福祉法成立過程において、子どもを育てる「家庭・家族」は、児童福祉施策による子どもの福祉充実の結果として向上・改善が図られるものと考えられていた。換言すれば、子どもの福祉を保障することによって保護者（親）の福祉をも保障するという意図をもっていたのである。したがって、子育て困難の現実が社会問題になっても、児童福祉の対象を「児童」から「子ども、子育て家庭」に広げる積極的理由は見出せない。

また、子どもの「保護者」は、第2条に規定されるとおり「国・地方公共団体」とともに子どもの福祉に責任をもつ者とされている。児童福祉法成立過程時は、両者のうち、より保護者に依存せざるをえない状況ではあるが、社会が発展すれば、国・地方公共団体が責任を果たし、名実ともに児童福祉に対する公的責任を発揮することを構想していた⁽¹⁷⁾。

したがって、児童福祉法における「児童福祉」概念に「私物的わが子観」は存在しない。「私物的わが子観」が的外れなのは、1951年に児童福祉法の理念を再度強調するために発表された「児童憲章」の前文のひとつ「児童は社会の一員として重んぜられる」からも明確である。

児童福祉法は「家庭・家族」を考慮しない法律ではなく、子どものための法律なのである⁽¹⁸⁾。現実には家庭に依存せざるをえないとしても、児童福祉法関係者はあくまで将来の民主的・文化的国家日本を形成することを期待して、すべての子どものための法律を作成した⁽¹⁹⁾。また、広く一般の（子育て）家庭の福祉を保障するために考えられていたのは、保育所や児童厚生施設だけでなく、児童相談所や児童委員などの機関も含まれていることも補足しておきたい。「子ども家庭福祉」概念の特徴とされた「家庭だけでなく地域など社会全体が責任を持つ、いわば『家庭と社会のパートナーシップ』のもとに施策が行われる必要があるもの」という点も、児童福祉法の成立過程ですでに議論され、これまで実施されてきたことであるといってよい。「子ども家庭福祉」概念のほとんどは「児童福祉」概念に包含されている。

2）児童福祉の公的責任

ところで、時代区分でもある「児童保護」と「児童福祉」はどう違うのだろうか。古川孝順はこれを「児童の権利」と「公的責任」に求めている（古川1982：12）。つまり、「児童福祉」とは「児童保護」とは異なり、子どもの権利と、それを保障する国・地方自治体の責任を明確にしている概念である。

児童福祉法成立過程でみてきたように、「児童福祉」概念は「明朗且積極的なもの」の意味で使用され、「特殊な児童だけでなくすべての児童」が対象とされている。第1条では、子ど

もが愛され育つ権利が謳われ、これを保護者とともに国と地方自治体が保障する責任をもつことが第 2 条で規定されている。児童福祉法において「子どもの権利」と「公的責任」は明確である⁽²⁰⁾。

児童福祉の公的責任とは、国・地方自治体が親の子育て支援だけでなく、親とは別個の子どもの権利保障に対する責任を果たすことである。しかし、「子ども家庭福祉」概念は、いくら「人権の尊重」をその理念に組み込んだとしても、子どもの権利保障に対する公的責任を免責しかねない⁽²¹⁾。なぜなら、「子ども家庭福祉」概念における「家庭・家族」の強調は、高橋や柏女ら提唱者の意図を離れて、子育ての家族責任（親の子育て責任）を強化する可能性があるからだ⁽²²⁾。

「児童福祉」概念に取って代わる概念は、「子ども家庭福祉」「児童家庭福祉」のような「家庭」をその対象とする概念ではあるまい。柏女がいう「……家庭を支援することにより結果的に児童の福祉の向上を図る」概念や法律（改定）は必要ないのである⁽²³⁾。

お わ り に

いま必要なのは、子どもの権利にねざした公的責任による児童福祉である。しかし、現実にはこの方向と逆行する児童福祉施策が展開されている。

例えば、いま全国的に公立保育所が廃止・民営化されており、2008 年 4 月 1 日の数値で、52 年ぶりに私立保育所の数が公立保育所の数を上回った⁽²⁴⁾。児童福祉を体現する保育所、なかでも公的責任性の高い公立保育所は、行財政改革の一環で廃止・民営化が行われている。その結果、利用する子どもたちの心身に深い傷を負わせたことが裁判などで明らかになっている。

また、規制改革会議や社会保障審議会少子化対策特別部会で提案されている「直接契約・直接補助方式」は、保育の公的責任を「家庭・家族」の責任に転嫁するものである。直接契約し直接補助されるのは、子どもではなく、その親だからだ。「直接契約・直接補助方式」は、子どもの保育のあり方よりも利用する親の利便性を重要視している点で、子育ての家族責任を強化する政策といってよい。

児童福祉法は子育てする親のためにあるのではなく、子ども自身のためにある。子どもは生まれたときから社会的な権利の行使者である⁽²⁵⁾。子ども観や家族のあり方が変容していくにせよ、すべての子どもたちの権利が尊重される児童福祉政策が求められていることは言うまでもない。

〔注〕

(1) 児童虐待の防止等に関する法律（2000 年）、少子化社会対策基本法（2003 年）、次世代育成支援対

策推進法（2003 年）、発達障害者支援法（2004 年）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（2006 年）、障害者自立支援法（2006 年）。

- (2) 児童福祉の概念は、社会福祉の概念にしたがって「目的概念（児童の福祉）」と「実体概念（児童福祉）」とに分けられるとされる。「子どもの幸せ」「安寧」は前者に属する。研究が進められてきたのは後者の「実体概念」であり、フリードランダー、田代不二男、辻村泰男、井垣章二、一番々瀬康子の定義が使用されることが多くみられる。
 - (3) その後、全社協は、児童家庭福祉委員会を設置し「地域における子育て家庭支援活動の展開——児童家庭福祉の新たな推進に向けて——」を発表した（1991 年 5 月 7 日）。この報告は、提言で指摘した児童家庭福祉推進のひとつ、「子育て家庭支援のためのサポートシステム」の具体策について検討した結果である。詳細はふれないが、この報告では、「児童家庭福祉問題」に対応するのが「子育て家庭支援」であるという文脈になっている。また、同年（1991 年 2 月 1 日）、全社協の児童福祉法制研究会が発表した「児童福祉法制改革の方向と課題」には、子どもの権利条約と社会の変化を背景にした新たな児童福祉体系の必要性が謳われているものの、「児童家庭福祉」といった文言はまったくない。
 - (4) 柏女は次のように述べている。「平成 6 年には児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）をわが国が批准し、この頃から児童福祉の概念に代わって子ども家庭福祉の概念が定着していくこととなる。ちなみに、『子ども家庭福祉』という用語は、狭義の児童福祉概念を超え、子どもが生活し成長する基盤である家庭をも支援の対象として認識していこうとする考え方のもとに構成された概念である。平成 2 年に全社協の児童家庭福祉懇談会の提言『児童福祉から児童家庭福祉へ』が最初であり、その後、『児童』より権利行使の主体とのニュアンスを持つとされる『子ども』へと表現を変え、『子ども家庭福祉』と表現されるようになった経緯を持つ」（柏女 2008：34）。
 - (5) 高橋は、カナダ・オンタリオ州の児童福祉行政や国連子どもの権利条約（日本語訳では welfare と同様「福祉」と訳された）、国際家族年関連文書を参考に、「ウェルビーイング」を「人権を尊重し、自己実現を保障するという意味」としている。しかし、「ウェルビーイング」の語源は、世界保健機構（WHO）の「健康」の定義（1946 年）にある「良好な状態」という意味でしかない（「安寧」「福祉」などとも訳されてきた）。そのため「ウェルビーイング」は、生きることや人生といった日々の生活と一体のものとして捉えられ、QOL の到達目標と理解されている。畠中宗一（畠中 2006：16-21）、木村直子（木村 2005：31-39）を参照されたい。
- 木村は、児童福祉分野での「ウェルビーイング」概念の使われ方について、「生活者の意識面を中心に捉えるというよりも、置かれている環境状態の評価に力点を置いた結果といえる。しかし、実際に大人の援護を受け、環境の整えられた子どもたちは、『ウェルビーイング』であるといえるのだろうか」と問い、自分の臨床場面から『「大人からどのように援護されているか」というよりも、その援護を子どもたちがどのような思いで受け取っているのか、また子どもたちが自分の置かれた環境や状況をどのように認識しているのか、』『ウェルビーイング』に影響しているように思われる」（木村 2005：37-38）と注意を促している。
- (6) 諮問と同時に参考として示した「児童保護法案要綱」では「この法律は、保護を要する児童を、その資質及び境遇に応じ保護して、児童及び社会の福祉を増進することを目的とする」と述べられていた。
 - (7) その後、「児童憲章」の「第一」は、1 月 8 日案で「すべて児童は、心身ともに健やかに育成されるために必要な生活を保障され、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により差別されないこと。すべて児童は、その資質及び環境に応じて、ひとしく教育をほどこされ、保護されねばならない」と改訂されている。この前文部分はその後の積極的に議論されたが、7 月 21 日案で総則 3 条条形式に変更され、「教育」にかかわる文言も削除された。詳しくは（児童福祉法研究会編

1996: 15-65) を参照。

- (8) 松崎の日記による。その後、松崎は当時をふりかえるインタビューのなかで、「私はその背景というのはわからないですけども、中央社会事業協議会(ママ―筆者)の事業部長をしておられた厚生省の先輩の岡村周美さんが、私の考えた児童保護法では暗すぎる、児童の法律なんだからもう少し明るい面を取り入れたらどうだということを言ってこられたんです」と述べている(子ども未来財団 1997: 9)。
- また、児童福祉常設委員会の「意見書」に含まれていた「児童福祉法の構成案」では、総則的事項に「児童保護の国家保障」の条項をおくべきだとして、「敗戦日本を新文化国家に建設するためには、将来、現在の児童の力に依らねばならないが、新憲法は国民の社会福祉は国家が保障することを規定しているから、法は更に此の趣旨を敷衍して児童保護は国家が保障する旨の宣言的条文を冒頭に設けることが有意義と考える。例えば、『児童は此の法律に依り、其の規定するところに従って、その福祉が保障される』の如きである」と強調している(寺脇 1976: 19)。
- (9) 中央社会事業協会常設委員会「児童保護法要綱案を中心とする児童保護に関する意見書」(1947 年 1 月)(児童福祉法研究会編 1979a: 691-692)。
- (10) 児童福祉法を提案する理由は、① 戦災孤児等の保護徹底・防止、② 乳幼児死亡率を低くするための保健指導、③ 児童福祉に関する綜合法規、④ 児童保護機関・施設体系、の 4 つに、本文中の理由を加えた 5 つである。
- (11) 「憲法制定の国会のときに、児童福祉法を出そうとすればできない作業でもなかったのですが、国会において児童福祉法案を提出するうえから新憲法思想を根底において論議されることが、新日本建設のためおおかたふさわしいものと考えられたようです」。座談会での植山つるの発言(植山つる他 1978: 307)。また、植山は同書座談会で、「赤ん坊」を保育所に入れていなかった理由は施設数や設備の面からであり、母子福祉・母子保健でのそれと同様に保育行政としても乳児保育は必要であるとして施行されていたと発言している(植山つる他 1979: 309)。
- (12) 『朝日新聞』(1947 年 1 月 26 日)
- (13) 保育所が「一般の子供を対象とする施設」として考えられていた証拠に、児童福祉法成立法上の保育所定義規定(第 39 条)は、「日々保護者の委託をうけて、その乳児又は幼児を保育する施設」となっていた。保育所の入所規定(第 24 条)は「保育に欠ける」乳幼児を入所措置することが規定されていたが、定義規定上は「保育に欠ける」乳幼児以外にも広く対象にしており、保育所それ自体はすべての子どもの福祉のための保育所として規定されていた。(児童福祉法研究会 1979a: 642)。
- (14) ここで乳幼児保育施設とは、戦前の幼稚園と保育所との総称である。しかし、結果的に幼保一元化にはならなかった。幼保一元化にできなかったのはおおよそ次の通りである。1946 年 8 月、内閣総理大臣の諮問機関として教育刷新委員会がつくられ、そこでは幼保一元化や幼稚園の義務制について審議されていた。しかし幼稚園は、1947 年 3 月に制定された学校教育法のなかで、小学校、中学校、高等学校、大学、盲・ろう・養護学校とならんで学校として位置づけられた(第 1 条)。宍戸健夫の分析によれば、幼稚園サイドでは、① 教育制度作成をリードしたアメリカ教育施設団の報告書に触れられなかったこと、② わが国の財政状況が厳しいこと、からあきらめてしまい、他方、保育所サイドでは当初、貧困・低所得の家庭の乳幼児を保護する役割に固執し、児童福祉法成立以前の「生活保護法上の託児事業」を幼稚園の範疇に導入することは考えることができなかったため、早期に両省が乳幼児施設の一元化を相談しながら進めることができなかったという(宍戸 1989: 15-22)。
- (15) 松崎は、先述のインタビューのなかで児童保護法を明るく(=児童福祉法に)するために、保育所と児童遊園を付け加えたと述べている。

- (16) 網野武博は、「ウェルビーイング」を「健幸」と訳し、児童福祉から児童家庭福祉への潮流と結びついているとしながらも、児童福祉法成立当時から存在するものとして児童福祉の定義に組み込んでいる（網野 2002：4，網野 2007：18）。
- (17) 児童福祉法における保護者への依存性を早くから問題視してきたのは浦辺史である。「子は親のもの・家のもの・国のもの・天皇のものという家族国家主義的児童観や親子一体論が、今なお根よく国民を支配している。支配者は、残存するこれらの半封建的家族意識を、日本民族に固有の美風であるとして、これを温存し、これを利用して、児童の扶養責任を保護者に転嫁し、社会連帯意識に基づく児童扶養の国家責任を回避しているのである」「戦後家族制度は法律上は廃止されたが、家族の経済的独立がきわめて不十分なために、生活共同体としての家族の経済生活は依然として貧窮のなかにある」と述べている（浦辺 1979：116）。このように、児童福祉法に限界がないわけではない。
- (18) 佐藤進は「本来的には『児童福祉』は、児童の全人格的發展を保障し、促進するために、第一に児童のみならず、第二に児童の生活基盤としての家庭、第三に児童・家庭をとりまく地域ならびに社会に対する施策が望まれ、また、その施策は包括的に体系化されることが望まれるのである」と述べている（佐藤 1976：4）。
- (19) 厚生省児童局が用意した「予想質問答弁資料」では、「保育所は単なる保護施設か」という問いに対して次のような答を用意していた。「保育所は単に乳児又は幼児を一定時間預り、これら児童が怪我をしないよう程度に収容する施設というだけではなく、勿論積極的に適正な環境を与え、心身の発達に応じた躰、知識等を与えることもいたすわけでありす。しかし、幼稚園とはその機能を異にし、その児童を保護する母親等の生活的余裕を与えることに重点があるのであります」（児童福祉法研究会 1979 a：886）。
- (20) ただし、児童福祉法を子どもの権利条約に照らして改正する課題は残されている。
- (21) 『『子ども家庭福祉』の新しい理念とされる『ウェルビーイング』も抽象的目的概念であるため、現実の生活問題や福祉労働者の実態を不問に付す免罪符的な役割を果たしてしまうだろう」（浅井 1998：32）。
- (22) 藤崎宏子は、家族を福祉政策の「主体」にする考え方を「抑制の論理」、家族を福祉政策の「対象」にする考え方を「支援の論理」と整理した上で次のように述べている。「これらのプラン（ゴールドプラン、エンゼルプラン、障害者プラン—筆者注）の趣旨説明のなかで、『家族支援』『子育て家庭支援』といった用語がしばしば用いられるようになったことから、90年代の福祉政策における家族の捉え方が『抑制の論理』から『支援の論理』に大きく転換したことを確認できる。しかし、サービス利用者の家族をも広義の福祉対象とみなす『支援の論理』は、介護や保育を本来的には家族の役割であるとして固定化するという一面をもっている点には留意すべきであろう」（藤崎 2000＝2005：121）。また、藤崎は別のところで、「家族の『支援』を強調することは、意図すると否とにかかわらず、これらのケア機能が本来的には家族の役割であることを再確認させる効果をもっている点には留意しなければならない」とも述べている（藤崎 2000：185）。
- (23) 柏女霊峰は、児童福祉法体系の再構築に向けて次のように述べている。「『次世代育成支援から要保護児童の権利保障までを、「児童福祉法」という一本の法律に包含することが果たして妥当か。また、老人保健福祉施策における介護保険法と老人福祉法との住み分けを、子ども家庭保健福祉分野ではどのように考えたらいいか。』次世代育成支援・子ども家庭福祉に関する法体系の再構築に関しては『法体系を児童家庭福祉法と育児支援法（仮称）とに住み分けすべき（なお、母子保健法の扱いについては別途検討）』といった見解が有力であるが、なお、次世代育成支援・子ども家庭福祉の財源のあり方等とも連動するので、それらともあわせて検討すべきことが指摘された」（柏女 2004：61）。

- (24) 全国に約2万3000ヵ所ある保育所で、公立保育所数(1万1328ヵ所/前年度比275ヵ所減)が私立保育所数1万1581ヵ所/同336ヵ所増)を下回ったことが、今年4月1日現在の厚生労働省の調査で明らかとなった。公私の比率が逆転したのは、1956年に公立が私立を上回って以来である。
- (25) 国連・子どもの権利委員会は、乳幼児を子どもの権利主体として捉えることが必ずしも十分に世界中に広がっていないという問題意識から乳幼児の権利について討議した。そのまとめを2005年の第40会期最終日の9月30日に採択し、同年11月1日付で「一般的見解」第7号(GENERAL COMMENT No.7)として公表した。「一般的見解」第7号には、乳幼児が「社会的権利の行使者」(social actors)であると述べられている。「一般的見解」第7号の日本語訳は、(望月彰・米田あかり・畑千鶴乃訳2006:62-82)を参照。

〔参考文献〕

- 浅井春夫(1998)『児童福祉改革と実践の課題——児童福祉・保育の新時代への提言』日本評論社
- 網野武博(2002)『児童福祉学〈子ども主体〉への学際的アプローチ』中央法規出版
- 網野武博(2007)「児童福祉法60年の歩み」高橋重宏監修・児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議実行委員会編『日本の子ども家庭福祉——児童福祉法制定60年の歩み』明石書店、18-28
- 植山つる・浦辺史・岡田正章編(1978)『戦後保育所の歴史』全国社会福祉協議会、303-324
- 浦辺史(1976)『日本の児童問題』新樹出版
- 柏女霊峰(主任研究者)(2004年)「次世代育成支援・子ども家庭福祉制度体系再構築のための論点」『日本子ども家庭総合研究所紀要』(40)、59-71
- 柏女霊峰(2007)『現代児童福祉論(第8版)』誠信書房
- 柏女霊峰(2008)「戦後子ども家庭福祉制度の変遷」高橋重宏監修・児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議実行委員会編『日本の子ども家庭福祉——児童福祉法制定60年の歩み』明石書店、29-40
- 木村直子(2005)「『子どものウェルビーイング』とは」畠中宗一編『現代のエスプリ 子どものウェルビーイング』至文堂、40-50
- こども未来財団(1997)「〈特別インタビュー〉児童福祉法制定当時を振り返る 日本の将来を託す子どもたちの健やかな成長を願う」『こども未来』(1997年1月)子ども未来財団、8-13
- 佐藤進(1976)「児童福祉法は、どういう目的をもち、どのような内容を定めているか」佐藤進・高沢武司『児童福祉法50講』有斐閣、2-7
- 穴戸健夫(1989)『日本の幼児保育 下』青木書店
- 児童福祉法研究会編(1979a)『児童福祉法成立資料集成 上巻』ドメス出版
- 児童福祉法研究会編(1979b)『児童福祉法成立資料集成 下巻』ドメス出版
- 庄司洋子(2003)「児童家庭福祉の視座」庄司洋子・松原康雄『児童家庭福祉』放送大学教育振興会、11-23
- 高橋重宏(1994)「児童福祉施策の転換と新しい理念—子どもと親(家庭)のウェルビーイングを促進するための児童家庭サービスの構築」『社会福祉研究』(60)鉄道弘済会、124-132
- 高橋重宏(1998)『子ども家庭福祉論——子どもと親のウェルビーイングの促進』放送大学教育振興会
- 寺脇隆夫(1976)「児童福祉法の成立と『児童の権利』——法成立過程研究の視点から——」『社会福祉研究』(19)、15-22
- 寺脇隆夫(1996)『続 児童福祉法成立資料集成』ドメス出版

- 畠中宗一（2006）『子どものウェルビーイングと家族』世界思想社
- 藤崎宏子（2000 = 2005）「家族と福祉政策」『福祉政策の理論と実際——福祉社会学研究入門【改訂版】』東信堂，113 - 139
- 藤崎宏子（2000）「現代家族と『家族支援』の論理」『ソーシャルワーク研究』26（3），180 - 200
- 古川孝順（1982）『子どもの権利』有斐閣
- 松崎芳伸（1948）『児童福祉法』日本社会事業協会
- 松崎芳伸（1948）「児童政策の進路——『児童福祉』の総論として——」厚生省児童局『児童福祉』東洋書館，7 - 50
- 望月彰・米田あかり・畑千鶴乃訳（2006）「乳幼児期の子どもの権利」『保育の研究』21 保育研究所，62 - 82
- 吉澤英子（2006）「児童福祉と少子高齢社会」吉澤英子・小舘静枝編『保育・看護・福祉プリマーズ② 児童福祉（第3版）』ミネルヴァ書房，10 - 13
- 吉見静江（厚生省児童局保育課長）（1949）「保育所と児童厚生施設」山高しげり編『こどものしあわせ——児童福祉法とはどんな法律か——』清水書房，35 - 48

（なかむら つよし 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士課程修了）

（指導：鈴木 勉 教授）

2008 年 9 月 30 日受理